



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月3日

上場会社名 ユニフォームネクスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3566 URL <https://uniformnext.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横井 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉川 貴之 TEL 0776 (43) 1034
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	6,333	23.8	401	13.4	409	15.1	276	18.5
2021年12月期	5,115	3.0	354	10.1	356	5.0	233	4.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	27.69	27.50	10.7	11.5	6.3
2021年12月期	23.40	23.22	9.9	10.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,711	2,722	73.4	272.52
2021年12月期	3,413	2,465	72.2	247.20

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,722百万円 2021年12月期 2,465百万円

- (注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	408	△16	△121	1,961
2021年12月期	253	△22	△129	1,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	24	10.7	1.1
2022年12月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	24	9.3	1.0
2023年12月期(予想)	ー	0.00	ー	3.00	3.00		8.9	

- (注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、2021年12月期及び2022年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,696	21.5	502	24.9	513	25.1	338	22.3	33.83

- （注） 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、2023年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮し算定しております。
2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	9,991,848株	2021年12月期	9,974,648株
② 期末自己株式数	2022年12月期	448株	2021年12月期	448株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	9,985,274株	2021年12月期	9,964,797株

（注）当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年2月9日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が段階的に緩和されることにより、社会経済活動の正常化が徐々に進みました。一方で、電力料や資材価格の高騰、それらに伴う物価上昇による消費マインドの低下、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化の影響、急速な円安進行など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

かかる状況のもと、売上増強による市場シェアの拡大を目的とし、マーケティング部門と営業部門の強化に取り組んでまいりました。マーケティング部門は、新設の商品管理グループにおいて欠品率の低下に取り組んだほか、売れ筋商品を中心とした積極的な在庫拡充により、気温の変化に伴う季節性商品の需要増加に対応いたしました。また、キャンペーン企画、新規DMカタログ、WEB広告の連動性を高め、積極的な販促活動と効果の最大化に努めました。営業部門においては、ホールセール提案内容の深化、WEB通販部門のアウトバウンドコール強化により、受注率の向上、単価上昇に取り組んでまいりました。

販売状況に関して、サービス部門においては、新型コロナウイルスの感染拡大による飲食店への影響は薄まってきており、飲食店の人手不足によりユニフォームの需要が伸び悩んだものの、サイト改善と連動したマーケティング施策の結果、同部門の売上高は2,303,640千円（前年同期比10.9%増）となりました。

オフィスワーク部門においては、例年より早い梅雨明けによる猛暑時期の長期化と積極的な広告運用により、ファン付き作業服等の夏物商品の販売が伸長しました。また、これら夏季に獲得した顧客に対しメールマガジン配信等で効率的な販促を行うことにより、秋冬シーズンの作業服や防寒服が好調に推移した結果、同部門の売上高は3,566,121千円（同32.7%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高6,333,001千円（前年同期比23.8%増）となりました。利益に関しては、WEB広告の単価上昇、WEB広告等の積極的な広告投資により広告費が増加した一方で、人件費や支払い手数料等の予算未達により、販売費及び一般管理費が抑制された結果、営業利益401,841千円（同13.4%増）、経常利益409,980千円（同15.1%増）、当期純利益276,475千円（同18.5%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。

詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ297,616千円増加し、3,711,302千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ351,192千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が269,606千円、売掛金が76,900千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ53,575千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が16,296千円、無形固定資産が2,863千円増加したものの、固定資産の減価償却が70,558千円あったことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ40,440千円増加し、988,469千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ82,635千円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が21,611千円、買掛金が52,552千円、契約負債が11,532千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ42,195千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が26,704千円、ポイント引当金が15,491千円減少したことによるものであります。

なお、契約負債の増加及びポイント引当金の減少は、収益認識会計基準等を適用したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ257,176千円増加し、2,722,832千円となりました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による資本金の増加2,805千円、資本剰余金の増加2,805千円、当期純利益276,475千円及び剰余金の配当24,935千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,961,846千円となり、前事業年度末に比べ、269,606千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、408,184千円（前年同期比60.8%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益409,980千円、減価償却費が70,558千円、売上債権の増加77,613千円、仕入債務の増加74,164千円、法人税等の支払額127,725千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16,849千円（前年同期比24.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16,296千円、無形固定資産の取得による支出2,863千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、121,727千円（同6.2%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出96,792千円と配当金の支払額24,935千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社においては、翌期も新型コロナウイルス感染症の感染拡大、感染対策の強化に応じ、飲食店カテゴリを中心に一定程度は影響を受けることが予想されます。

かかる状況のもと、当社は、引き続き翌期も売上の増強による市場シェアの拡大をテーマとし、積極的な広告運用とファンづくり施策を通じたアクティブユーザーの増加に注力いたします。マーケティング部門においては、メールマガジンによるサイトへの誘引やWEBページの強化、ブランドイメージの構築により、新規獲得会員のリピーター化を促進していきます。また、営業部門においては、ホールセール業種担当からエリア担当への切り替えにより、営業活動の集中と効率化、既存顧客へのフォロー強化、またWEB通販部門では引き続きアウトバウンドコールの強化を図ることで高単価の受注を取り込む狙いです。

以上の結果、翌事業年度（2023年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高7,696百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益502百万円（同24.9%増）、経常利益513百万円（同25.1%増）、当期純利益338百万円（同22.3%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,239	1,961,846
受取手形	111	717
電子記録債権	552	659
売掛金	195,345	272,245
商品	408,305	410,486
貯蔵品	1,435	1,975
前払費用	10,396	11,311
その他	482	848
貸倒引当金	△104	△135
流動資産合計	2,308,762	2,659,955
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	690,780	672,768
構築物（純額）	35,316	31,137
機械及び装置（純額）	15,781	13,908
車両運搬具（純額）	5,157	—
工具、器具及び備品（純額）	7,945	6,845
土地	216,779	216,779
建設仮勘定	—	475
有形固定資産合計	971,759	941,914
無形固定資産		
ソフトウェア	85,014	60,177
その他	1,065	1,011
無形固定資産合計	86,080	61,189
投資その他の資産		
出資金	30	30
長期前払費用	7,248	3,893
繰延税金資産	24,988	28,476
その他	14,815	15,841
投資その他の資産合計	47,082	48,242
固定資産合計	1,104,922	1,051,346
資産合計	3,413,685	3,711,302

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	243,886	265,498
買掛金	219,278	271,830
1年内返済予定の長期借入金	96,792	26,704
未払金	176,069	210,922
未払費用	5,458	6,510
未払法人税等	72,327	82,077
未払消費税等	22,684	41,513
契約負債	—	11,532
前受金	26,428	20,710
預り金	1,483	9,322
賞与引当金	35,600	40,880
その他	5,826	968
流動負債合計	905,834	988,469
固定負債		
長期借入金	26,704	—
ポイント引当金	15,491	—
固定負債合計	42,195	—
負債合計	948,029	988,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	355,201	358,007
資本剰余金		
資本準備金	325,201	328,007
その他資本剰余金	34,268	34,268
資本剰余金合計	359,470	362,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,751,194	2,002,759
利益剰余金合計	1,751,194	2,002,759
自己株式	△210	△210
株主資本合計	2,465,656	2,722,832
純資産合計	2,465,656	2,722,832
負債純資産合計	3,413,685	3,711,302

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,115,024	6,333,001
売上原価		
商品期首棚卸高	306,367	408,305
当期商品仕入高	3,180,379	3,811,383
当期商品加工原価	130,934	174,472
合計	3,617,681	4,394,161
商品期末棚卸高	408,305	410,486
商品売上原価	3,209,376	3,983,674
売上総利益	1,905,648	2,349,326
販売費及び一般管理費	1,551,157	1,947,484
営業利益	354,491	401,841
営業外収益		
受取利息	1	1
補助金収入	—	3,787
ポイント収入額	660	2,517
その他	1,559	2,085
営業外収益合計	2,220	8,391
営業外費用		
支払利息	615	252
その他	0	—
営業外費用合計	615	252
経常利益	356,096	409,980
特別利益		
固定資産売却益	27	0
特別利益合計	27	0
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前当期純利益	356,123	409,980
法人税、住民税及び事業税	123,999	136,992
法人税等調整額	△1,099	△3,487
法人税等合計	122,899	133,505
当期純利益	233,224	276,475

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	348,899	318,899	34,268	353,168	1,542,840	1,542,840
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	348,899	318,899	34,268	353,168	1,542,840	1,542,840
当期変動額						
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	6,301	6,301		6,301		
剰余金の配当					△24,870	△24,870
当期純利益					233,224	233,224
当期変動額合計	6,301	6,301	—	6,301	208,353	208,353
当期末残高	355,201	325,201	34,268	359,470	1,751,194	1,751,194

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△210	2,244,699	2,244,699
会計方針の変更による累積的影響額		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△210	2,244,699	2,244,699
当期変動額			
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)		12,603	12,603
剰余金の配当		△24,870	△24,870
当期純利益		233,224	233,224
当期変動額合計	—	220,957	220,957
当期末残高	△210	2,465,656	2,465,656

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	355,201	325,201	34,268	359,470	1,751,194	1,751,194
会計方針の変更による累積的 影響額					25	25
会計方針の変更を反映した当期 首残高	355,201	325,201	34,268	359,470	1,751,219	1,751,219
当期変動額						
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	2,805	2,805		2,805		
剰余金の配当					△24,935	△24,935
当期純利益					276,475	276,475
当期変動額合計	2,805	2,805	—	2,805	251,540	251,540
当期末残高	358,007	328,007	34,268	362,276	2,002,759	2,002,759

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△210	2,465,656	2,465,656
会計方針の変更による累積的 影響額		25	25
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△210	2,465,681	2,465,681
当期変動額			
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)		5,611	5,611
剰余金の配当		△24,935	△24,935
当期純利益		276,475	276,475
当期変動額合計	—	257,151	257,151
当期末残高	△210	2,722,832	2,722,832

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	356,123	409,980
減価償却費	70,331	70,558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	98	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,400	5,280
契約負債の増減額 (△は減少)	—	11,532
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,078	△15,491
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	615	252
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,951	△77,613
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△101,845	△2,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,612	74,164
未払金の増減額 (△は減少)	26,233	34,852
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,626	18,829
その他	20,036	6,507
小計	373,276	536,160
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△615	△252
法人税等の支払額	△118,746	△127,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,916	408,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,995	△16,296
有形固定資産の売却による収入	27	3,336
無形固定資産の取得による支出	△8,368	△2,863
その他	△1,110	△1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,446	△16,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△104,952	△96,792
配当金の支払額	△24,870	△24,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,822	△121,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,647	269,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,590,592	1,692,239
現金及び現金同等物の期末残高	1,692,239	1,961,846

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する自社運営のポイント制度について、従来は将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、契約負債として計上する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高が9,539千円減少し、販売費及び一般管理費は9,559千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ20千円増加しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は25千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当事業年度より「契約負債」として「流動負債」に表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、ユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	247.20円	272.52円
1株当たり当期純利益	23.40円	27.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.22円	27.50円

（注）1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額（千円）	233,224	276,475
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	233,224	276,475
普通株式の期中平均株式数（株）	9,964,797	9,985,274
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	78,533	68,790
（うち新株予約権（株））	(78,533)	(68,790)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2022年12月1日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

2022年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 2,497,962株

株式分割により増加する株式数 7,493,886株

株式分割後の発行済株式総数 9,991,848株

株式分割後の発行可能株式総数 29,600,000株

（注）上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

（3）分割の日程

基準日 公告日 2022年12月15日

基準日 2022年12月31日

効力発生日 2023年1月1日

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、（1株当たり情報）に記載しております。